

令和5年度の連携テーマの取り組み（案）

《目次》

○ 連携テーマプロジェクト一覧表	1
○ ヘルスケアイノベーションプロジェクト	2
○ アニメプロジェクト	3
○ プラスチック代替素材活用プロジェクト	4
○ グリーンLPガスプロジェクト	5
○ 土佐酒輸出拡大プロジェクト	6
○ 農水産物・食品輸出拡大プロジェクト	7
○ 土佐材輸出拡大プロジェクト	8

注)本資料の内容は現段階のものです。

今後の協議により、内容の追加・修正を行う場合があります。

また、各事業の実施にあたっては、議会の予算承認が必要となります。

連携テーマのプロジェクト一覧表

連携テーマ	プロジェクト・取り組み名	目指す姿
デジタル化の促進	IoP推進プロジェクト	施設園芸農業の高収量・高品質化や省力化を実現するとともに、施設園芸関連産業群の創出・集積につなげる
	スマート林業推進プロジェクト	ICT等を活用した森林施業の効率化・省力化に資する「スマート林業」への転換により、生産性の向上、経営の安定化等につなげる
	高知マリンイノベーションプロジェクト	水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進し、効率的な漁業生産体制への転換を図る
	ヘルスケアイノベーションプロジェクト	デジタル技術を活用したヘルスケアビジネスを展開する企業を呼び込むことで、ヘルスケアイノベーションを創出する
	アニメプロジェクト	アニメクリエイターやアニメーション関連企業の誘致、集積を図ることで、アニメ産業を創出する
グリーン化の促進	プラスチック代替素材活用プロジェクト	工業分野や一次産業分野におけるプラスチック代替素材の活用を促進し、グリーン化関連産業の育成につなげる
	グリーンLPガスプロジェクト	高知県の木質バイオマスやマリンバイオマス（海藻等）資源を活用した、グリーンLPガスの地産地消を目指す
グローバル化の促進	土佐酒輸出拡大プロジェクト	国内での日本酒需要が低下し、生産量が減少する中において、ニーズが高まっている海外市場への輸出拡大を図ることで、土佐酒や県産酒米の生産量を維持・拡大し、県内酒造メーカーの経営安定化と中山間地域の振興につなげる
	農水産物・食品輸出拡大プロジェクト	生産現場と流通現場が連携し、輸出先国のニーズを捉えたマーケットイン型の地産の強化、国内外の商社とのネットワークの構築、海外でのプロモーションの展開等を促し、農水産物・食品の輸出拡大につなげる
	土佐材輸出拡大プロジェクト	将来の国内需要の減少も見据え、新たな販路の開拓として輸出拡大への取組を推進し、林業・木材産業の振興につなげる
	外国人材確保・活躍プロジェクト	生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで、「選ばれる高知県」を目指す
	インバウンド推進プロジェクト	課題（認知度向上・受入環境整備など）解決を図ることで、来高するインバウンドの増加につなげる

ヘルスケアイノベーションプロジェクト

プロジェクトの目的 産学官金が連携して、デジタル技術を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を支援することで、当分野への県内企業の進出や県外企業の誘致を促し、関連産業の育成と**イノベーションの創出**を図る。

目標
◆相談件数 25件(R4~R5累計)

令和4年度の取組 **相談件数：9件（R4.12月末現在）**

- ・**推進体制の構築**
協議会の設置（8月）・開催（月1回程度）
エグゼクティブコーディネータ・コーディネータの設置（4名）
相談受付窓口の設置
- ・**プロジェクト支援メニューの検討・支援案件の選定**
実証フィールドの確保に向けた市町村等との協議 等
- ・**プロジェクトキックオフイベントの開催**
- ・**人材育成**
高知大学の「ヘルスケアイノベーションコース」や「医療×VR」
学等を通じた人材育成 等

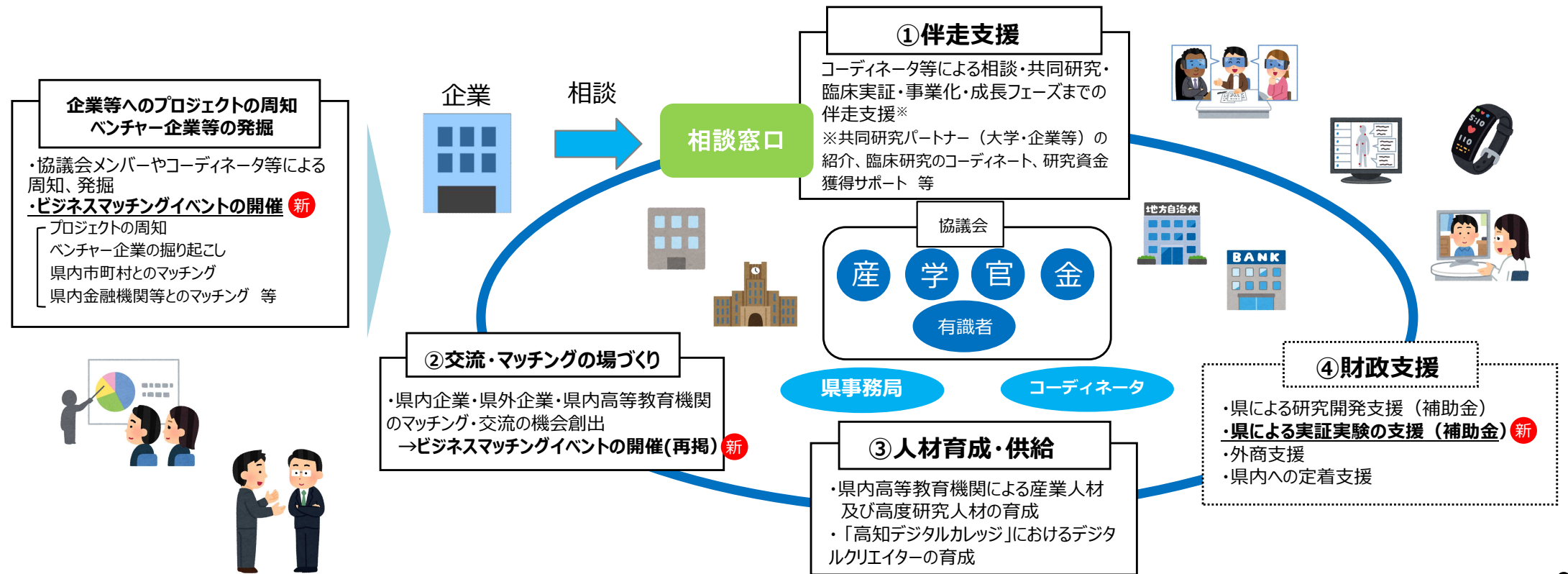
現状・課題

- ・**プロジェクトの認知度が低い**
現在相談受付はコーディネータを通じて行うのみで、プロジェクトの内容を広く一般に向けて周知できていない。
→**プロジェクトの認知度向上のための取組が必要**
- ・**実証フィールドの確保が急務**
ベンチャー企業等の呼び込みには実証フィールドの確保が急務で、各市町村との意見交換を続けているが、市町村は資金等が潤沢でないことから、実証実験への協力が容易ではない。
→**市町村が企業等の実証実験に協力するための支援が必要**

強化ポイント

- ・**ビジネスマッチングイベントの開催**
ビジネスマッチングイベントの開催を通じて、ベンチャー企業の掘り起こしや、実証実験に向けた県内市町村とのマッチング、資金調達のための県内金融機関等とのマッチングにつなげる。
- ・**実証実験を支援する補助制度の創設**
補助制度を創設し、実証実験に要する経費を支援することで、実証フィールドの獲得につなげる。また、ベンチャー企業による本県での実証実験を促進する。

取組概要（案） **産業創出に向けた ①伴走支援、②交流・マッチングの場づくり、③人材育成・供給、④財政支援 を産学官金が連携して実施**



アニメプロジェクト

プロジェクトの目的

アニメクリエイターの呼び込み・発掘

アニメーション関連企業の誘致等

アニメ産業の集積

アニメ制作のみならず関連企業も含めて川上から川下まで集積
→新たな雇用の創出、地域産業活性化

アニメ産業の成長

県内アニメ関連企業によるアニメ作品等の制作
⇒アニメツーリズムによる観光客増加
⇒高知県産アニメーションを世界へ発信

目標：県内アニメ関連企業の従事者数
R3年度：3人 → R4年度：30人
→R5年度：50人

令和4年度の取組

- ・産業界、金融機関、報道機関、関係市町村、県で構成する「高知県アニメプロジェクト推進会議」を設置し、産学官金の連携体制を構築
- ・デジタルクリエイター育成講座（高知デジタルカレッジ）でアニメ制作スキルを身に付けられる講座を開講
- ・県内高校生に対し、アニメクリエイターへの関心等に関するニーズ調査を実施
- ・各種支援メニューを活用したアニメ関連企業の誘致
- ・フィルムコミッションによるロケ支援

現状・課題

- ①プロジェクトの取組が県内に十分に浸透していない。
→様々なシーンでアニメが活用される等、県内全体でプロジェクトの気運醸成が図られることが必要
- ②アニメ関連企業へ輩出するための人材の発掘や育成が十分ではない。
→アニメに対する県内の若者の関心を高めることが必要
→県内でアニメ制作スキルを身に付ける環境整備が必要
- ③アニメ関連企業から本県への進出に関する問合せは増加傾向だが、立地件数の増加にまではつなげていない。
→本県への進出に興味を持った企業へのきめ細やかな情報提供やフォローアップが必要

強化ポイント

- ①気運醸成
・県内での気運醸成に向け、**アニメを活用した広報等を実施**
- ②人材育成
・県内の若者に、アニメクリエイターを将来の仕事の選択肢としてもらうため、**アニメ制作の魅力にふれる機会を創出**
・高校卒業後の学生や社会人等が、ニーズに応じて**アニメ制作スキルを身に付けられる環境を整備**
- ③企業誘致
県外のアニメクリエイターやアニメ関連企業に対して、本県の支援策や魅力を訴求するための**情報提供やフォローアップの強化**

取組概要（案）

産学官金の関係機関と連携してプロジェクトを推進

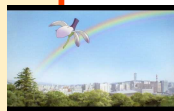
高知アニメクリエイター聖地プロジェクト

【アニメクリエイターの交流促進・アニメ関連企業の拠点整備】

イベント等の開催や、アニメクリエイターの育成・発掘・交流の支援、アニメ関連企業の拠点の創出等の取組

【6つの開発目標】

- ・高知アニメクリエイター祭
- ・高知アニメクリエイターアワード
- ・アニメ会議
- ・高知デジタルクリエイティブラボ
- ・高知デジタルクリエイティブスペース
- ・アニメクリエイター"プレミアム"計画



アニメ業界における高知への注目度アップ

県の取組

①気運醸成

- ・プロジェクトの情報発信
- ・県内での気運醸成に向け、県の広報等において**アニメ活用を促進**

県内の若者のアニメへの関心の高まり

アニメ関連企業の本県への関心の高まり

アニメファンの本県への関心の高まり

②人材育成

【中長期的な人材供給】

- ・県内中高校生を対象に、アニメクリエイターの仕事内容や魅力を紹介する**講演会**や**アニメ制作体験講座**を開催 **新**
- ・「高知デジタルカレッジ」でアニメ制作スキルを身に付けられる講座を実施
- ・ニーズ調査結果に基づき、県内専門学校等における**アニメクリエイターコース**の設置を検討

県内に集積したアニメ関連企業への人材供給

③企業誘致

【高知の強みを活かした誘致活動】

- ・補助金等の支援策、人材育成の取組、まんが文化を背景とする豊富な人材といった本県の魅力等を訴求するための**広報ツール**を作成 **新**
- ・各種支援策によるアニメ関連企業の誘致（IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金、シェアオフィス利用推進事業費補助金 等）

④アニメツーリズムの促進

- ・フィルムコミッションによるロケ支援 等

プラスチック代替素材活用プロジェクト

【プロジェクトの目的】

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、各産業分野における積極的な取組が不可欠。意識啓発や技術研修、製品開発など取組の加速化と裾野の拡大を図るため、各産業分野の関係機関が連携し、プラスチック代替素材の活用を促進することで新製品等を創出する。

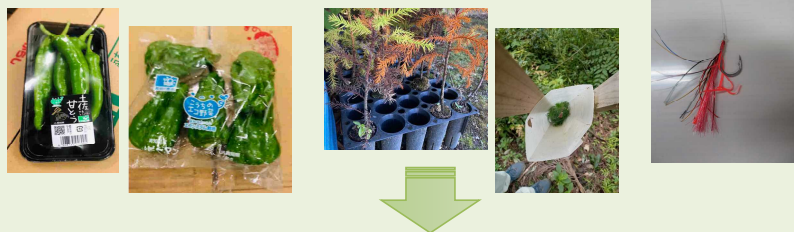
R5目標

- 製品等の開発件数：2件
- 製品等の開発支援件数：10件

これまでの取組状況

プラスチック代替素材活用研究会活動

- 1次産業分野でのプラ代替素材活用の可能性について関係者と意見交換（6回）
 - 農林水産部局との庁内キックオフミーティング
 - 水産業分野①：仕掛けや漁網などの可能性について（室戸漁業指導所など）
 - 水産業分野②：自然に還る水産用ブランドタグの開発について（宿毛漁業指導所など）
 - 林業分野：獣害防護ネットや育苗ポッドなどの可能性について（大豊森林組合など）
 - 農業分野①：袋、トレー、パックなど出荷用資材（JAこうち営農販売事業本部）
 - 農業分野②：**農業用マルチシートの開発（補助金④）への農業技術センターの協力**
 ※農業分野の技術情報や実証フィールドの提供（11/2～）



- バイオマスプラスチックや生分解性プラスチックを素材とした商品が多く販売されているが、価格の高さや性能不足がネック
- 将来に向けてプラスチック代替素材活用の取り組みは重要だが、取り組んでいるのは比較的規模の大きな製紙業やプラスチック加工工業に限られている。

○ 公設試による技術研修

- 「グリーン化技術とLCA基礎講座（全7回）」（工業技術センター：11/17～）
- 「SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究（全4回）」（紙産業技術センター：6/24～）

製品等グリーン化推進事業費補助金：5件 マーカー：プラスチック代替素材

- ①「竹を原材料に用いた低炭素プラスチック複合材料製造技術の開発」
 - **パルプ化した県産竹**とプラスチックとを混合した工業部材の開発
- ②「脱プラ・減プラを可能にする高密度紙材料の開発および用途開発」
 - **高密度紙**を用いたタグ基材や梱包材などの開発
- ③「環境配慮した緩衝材用の不織布製袋品開発」
 - 抄紙技術を活用した不織布製の青果用緩衝材の開発
- ④「和紙技術を活用した農業用生分解性マルチシートの開発」
 - 抄紙技術を活用した**和紙と生分解性プラ**を素材とする農業用マルチの開発
- ⑤「環境性とメンテナンス性に優れた木質ペレット暖房システムの開発」
 - 電気点火方式の木質ペレット暖房システムの開発

	R4	R5	R6
①		R4.7～R6.7	
②		R4.7～R6.7	
③		R4.7～R6.7	
④		R4.8～R6.8	
⑤	R4.10～R5.3		

公設試による共同研究：3件

- ①エチレンプロピレンゴム等の充填剤となるCNF改質材の開発
- ②セルロース系原料を用いた低炭素プラスチック複合材料製造技術の開発 ※補助金①にも関連
- ③プラスチックフィルム製袋プロセスの生産性向上に関する研究

取組を通じた課題

- 補助金採択企業5社は県内では比較的規模の大きな企業であり、中小ものづくり企業の脱炭素化に向けた動きはまだ鈍い。
 ⇒ **裾野の拡大を図るため、中小企業の参画を促進する仕掛けが必要。**

次年度の方向性

- 製品・技術開発の裾野拡大 ⇒ **補助下限額の引下げ**
- プラスチック代替素材以外へのプロジェクト拡大
 ⇒ **バイオマス資源有効活用への展開**

グリーン化関連産業に参画する企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実

土佐酒輸出拡大プロジェクト

目的

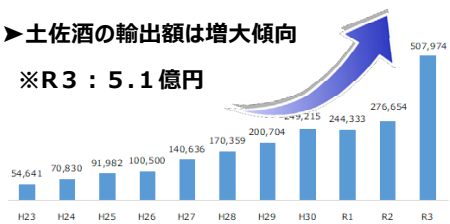
国内での日本酒需要が低下し、生産量が減少する中において、ニーズが高まっている海外市場への輸出拡大を図ることで、土佐酒や県産酒米の生産量を維持・拡大し、県内酒造メーカーの経営安定化と中山間地域の振興につなげる。

〈産振計画目標〉
 ・土佐酒の輸出額：5.1億円 (R3) →7.6億円 (R5)
 ・県産酒造好適米の使用率：50% (R5)

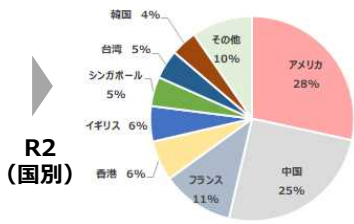
現状・課題

▶土佐酒の輸出額は増大傾向

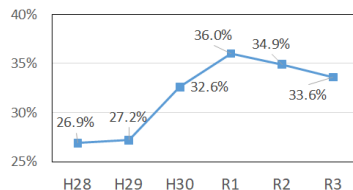
※R3：5.1億円



現状



▶県産酒造好適米の使用率



これまでの取り組み

- 輸出商協会への参加等を通じて県内酒蔵の海外への商流確保が進展
- イギリス・ロンドンで土佐酒プロモーションを開始 (H27)
- 海外著名品評会での受賞により、土佐酒の認知度が向上
 - ▶全米日本酒飲評会2017：グランプリ (1社) 準グランプリ (1社)、Kura Master 2019：審査員賞 (1社)、IWC 2022：トロフィー (2社)
- 欧州での高評価を活かして、アジアなどの他地域での認知度が向上
- 高知酵母やユズを使用した土佐酒人気により輸出額が急増 (R2:2.7億円→R3:5.1億円)



「土佐酒輸出拡大プロジェクト」による土佐酒の生産、開発、流通・販売における課題の抽出と共有

1. 県産酒米の利用拡大

- ① 県産酒造好適米の高品質化と安定生産技術の普及が必要
- ② 酒造メーカーが特性を理解し、酒造りをしやすい酒米の育成・提供が必要

2. 売れる商品づくり

- ③ 海外市場で求められる商品開発に向けて、売れ筋銘柄の酒質、ラベル情報、流通等の分析、他県産との差別化が必要
- ④ 海外展開における県産酵母の知財保護が必要

3. 生産体制の強化

- ⑤ 海外市場で求められる品質及び衛生管理レベルへの対応が必要
- ⑥ 輸出先から求められるロットに対応できる生産体制の拡大が必要

4. 外商の支援

- ⑦ 海外との取引の商流を担う国内外の商社とのネットワークの構築が必要
- ⑧ 現地商社が行う販路開拓・拡大への後押しが必要
- ⑨ 土佐酒の認知度向上に向けたプロモーションが必要

生産から流通・販売までの関係者が連携した「土佐酒輸出拡大プロジェクト」を立ち上げ、マーケットイン型の輸出を拡大

体制

県	環境農業推進課 / 農業技術センター / 農業振興センター / 工業技術センター
主体	JA高知県・生産者・酒造組合・酒造メーカー

県	工業技術センター / 工業振興課
主体	酒造メーカー

県	地産地消・外商課 / 工業技術センター
主体	酒造メーカー
関係機関	国 / 中小企業団体中央会 / 食品衛生協会

県	地産地消・外商課 / 工業技術センター 海外支援拠点 / 貿易促進コーディネーター / 外商公社
主体	酒造メーカー・酒造組合・商社
関係機関	JETRO

取り組み内容

県産酒米の生産拡大

◎酒造好適米の高品質、安定生産技術の向上

- ・実証圃、品種比較試験圃の設置・調査 →「吟の夢」「土佐麗」等
- ・栽培指導の実施、現地検討会の開催
- ・優良品種の育種・選定、安定技術の検討 →酒造好適米の奨励品種決定調査、生産力検定試験 (系統選抜の評価)

▶吟の夢の1～2等米比率80%以上

◎酒米品評会による酒造適性の検証

- ・酒米の品質分析による酒造適性の検証 →外観品質、玄米千粒重、玄米タンパク質含有率、心白整粒割合、消化性の分析等

▶酒米の酒造適性を向上
▶酒造メーカーが県産酒米の使用を拡大

商品開発

◎現地ニーズに応じた商品開発支援

- ・高知酵母を活用した商品開発と品質向上のための技術支援
- ・海外で好まれている日本酒の成分分析と分析結果を活用 (商品開発、PRツール)

▶酒造メーカーがニーズに合った商品を開発
▶工技Cがデータ解析・分析により人気酒の情報を蓄積

◎県産酵母の活用と知財保護

- ・県産酵母の県外流出防止等の検討
- ・県産酵母の長期安定ライブラリー作成

▶県が県有財産、知的財産を保護

生産体制の強化

◎酒造メーカーの品質及び衛生管理レベル向上

- ・県版HACCP第2ステージ以上取得への支援
- ・品質及び衛生管理の向上に向けた施設整備への支援

▶酒造メーカーが品質及び衛生管理レベルを向上

◎酒造メーカーの生産体制を強化

- ・食品加工高度化支援事業費補助金 (上限300万円、補助率1/2以内)
- ・食品加工施設等整備促進事業費補助金 (上限5,000万円、補助率1/2以内)

▶酒造メーカーが生産体制を強化
▶酒造メーカーが県産酒米の使用を拡大

海外でのプロモーション

◎輸出商社等とのマッチング及び商談会の開催

◎国内外の展示会への出展

▶酒造メーカーが国内外の新規商社との商流を開拓

◎重点市場(米国、中国、欧州等)でのプロモーションの展開

- ・賞味会等の開催及び食品海外ビジネスサポーターによる現地飲食店、酒販店等へのPR活動
- ・現地キーパーソン (影響力のあるシェフ、インフルエンサー、メディア等) との関係構築とキーパーソンを通じた情報発信

▶現地商社が、営業活動を展開し、販路を開拓
▶酒造メーカーが、飲食店等への販売やECによるBtoCの販売を拡大

▶目指す姿： 伝統と技術革新に支えられた美味しく新しい『TOSA SAKE』を、官民一体で世界へ発信し、拡大再生産の好循環につなげる！

農水産物・食品輸出拡大プロジェクト

目的

生産現場と流通現場が連携し、輸出先国のニーズを捉えたマーケットイン型の地産の強化、国内外の商社とのネットワークの構築、海外でのプロモーションの展開等を促し、農水産物・食品の輸出拡大につなげる

〈産振計画目標〉

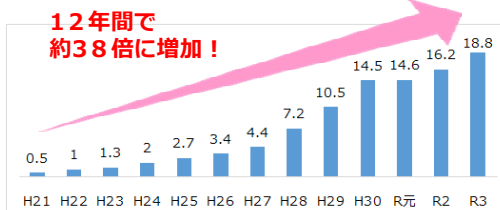
- ・食料品の輸出額：30億円（R5）
- ・ユズの輸出額：3.9億円（R5）
- ・水産物の輸出額：7.2億円（R5）

現状・課題

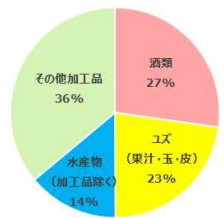
現状

【表1】食品輸出額推移

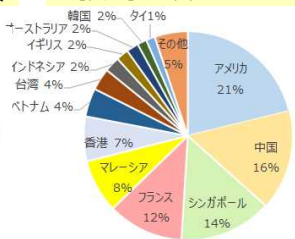
（単位：億円）



【表2】R2品目別輸出額



【表3】R2国別輸出額



これまでの取り組み

●輸出商談会への参加等を通じて海外への商流が確保され食品輸出が大きく伸長

- 農産物
 - ・ユズは過去10年間のプロモーション活動により海外市場での販路が拡大
 - ・青果物（野菜・果物）は卸売業者経由で輸出が継続
- 水産物
 - ・養殖魚を中心に、輸出に対応した加工施設の整備や機能強化が進展
- 加工品
 - ・これまでの外商活動によりユズ加工品、菓子類、茶加工品等の輸出が拡大



見えてきた課題

生産体制（地産）の課題

加工品、水産物

- 農産物**
- 輸出先国の輸入規制（残留農薬等）やニーズ（有機栽培等）への対応が必要
 - 海外市場で求められる品目の掘りおこし、品質及び衛生管理レベルへの対応が必要

- 海外市場で求められるニーズに対応した商品供給が必要
- 海外市場で求められる品質及び衛生管理レベルへの対応が必要
- 輸出先から求められるロットに対応できる生産体制の拡大が必要

外商の課題

- 海外で求められるニーズや規制を把握することが必要
- 国内外の商社とのネットワークの構築が必要
- 現地商社が行う販路開拓・拡大への後押しが必要
- 県産品の認知度向上に向けたプロモーションが必要

生産から流通・販売までの関係者が連携した「農水産物・輸出拡大プロジェクト」を立ち上げ、マーケットイン型の輸出を拡大

体制

県	農産物マーケティング戦略課 / 農業振興センター / 地産地消・外商課
主体	農業協同組合 / 生産者

県	地産地消・外商課 / 水産業振興課
主体	食品加工事業者 / 養殖事業者 / 水産物輸出促進協議会 / 貿易協会

県	地産地消・外商課 / 農産物マーケティング戦略課 / 水産業振興課 / 海外支援拠点 / 貿易協会 / 外商公社
主体	食品加工事業者 / 農業協同組合 / 水産物輸出促進協議会 / 商社
関係機関	JETRO

輸出に対応する産地づくり (課題①)

- ◎輸出に取り組む産地の育成
 - ・国の輸出事業計画を策定する3品目3産地（ユズ、グロリオサ、いちご）を中心に重点支援
- ◎市場ニーズに基づく品目の掘りおこし
 - ・バイヤーの産地招聘
- ◎輸出先の法規制・防疫基準に合わせた生産への支援
 - ・残留農薬検査や栽培層の作成により、輸出向け農産物の生産を推進
 - ▶生産者が、輸出先の規制に応じた農産物を生産
- ◎欧米市場の有機ニーズへの対応支援
 - ・農産物の有機栽培、有機認証の推進（ユズ、茶を中心に）
 - ▶生産者が、農産物を有機栽培、有機認証を取得

生産体制の強化 (課題②)

- ◎品質及び衛生管理レベル向上支援
 - ・県版HACCP第2ステージ以上取得への支援
 - ・衛生管理の国際認証（FSSC22000等）の取得への支援
 - ▶農業協同組合等のユズ搾汁事業者が、品質及び衛生管理レベルを向上

輸出に対応する商品づくり (課題③)

- ◎食品輸出アドバイザーによる新たな事業者や商品の掘りおこし
- ◎水産物輸出促進コーディネーターによる商品開発支援
 - ▶事業者が、①新たに輸出にチャレンジ ②輸出向け商品を開発
- ◎水産物に求められる環境保護ニーズへの対応支援
 - ・環境に配慮した持続可能な方法で生産された養殖業の国際的な認証（ASC、MEL）の取得を支援
 - ▶養殖事業者、水産加工事業者が、認証を取得

生産体制の強化 (課題④⑤)

- ◎品質及び衛生管理レベル向上
 - ・県版HACCP第2ステージ以上取得への支援
 - ・FSMA（米国食品安全強化法）対応や衛生管理の国際認証（FSSC22000等）の取得支援
 - ▶食品加工事業者、水産加工事業者が、品質及び衛生管理レベルを向上
- ◎県内事業者の生産体制を強化
 - ・食品加工高度化支援事業費補助金（上限：300万円、下限：30万円、補助率：1/2以内）
 - ・食品加工施設等整備促進事業費補助金（上限：5,000万円、下限：500万円、補助率：1/2以内）
 - ・水産加工施設の誘致や既存施設の機能強化支援
 - ・船便で輸出できる冷凍水産品（刺身食材として対応可能）の供給体制を構築
 - ▶食品加工事業者、水産加工事業者が、生産体制を強化

市場調査 (課題⑥)

- ◎海外市場調査
 - ・海外支援拠点（食品海外ビジネスサポーター・シンガポール事務所・台湾オフィス）やJETROを通じた現地ニーズや規則の収集
 - ▶市場調査を踏まえ、事業者が、マーケットイン型の地産を強化

商流構築 (課題⑦)

- ◎輸出商社等とのマッチング及び商談会の開催
- ◎国内外の展示会への出展
- ◎貿易促進コーディネーター、水産物輸出促進コーディネーター及びJETROによるマッチング支援
 - ▶商談会等により、事業者が、国内外の新規商社との商流を開拓

海外でのプロモーション (課題⑧⑨)

- ◎重点市場（米国、中国、欧州等）での海外プロモーションの展開
- ◎賞味会等の開催及び食品海外ビジネスサポーターによる現地飲食店等へのPR活動
- ◎現地キーパーソン（影響力のあるシェフ、インフルエンサー、メディア等）との関係構築とキーパーソンを通じた情報発信
 - ▶現地商社が、営業活動を展開し、販路開拓
 - ▶事業者が、飲食店等への販売やECによるBtoCの販売を拡大

取り組み内容

土佐材輸出拡大プロジェクト

バージョンアップのポイント

- 現在取引のあるエリアでの販売量拡大に向けた取組に加え、**輸出実績の少ないエリアへの販路開拓**に向けた取組を促進

現状

- 高知県からの輸出量 **1,313m³** (R3年度：財務省貿易統計)
 - * 内訳：韓国 1,050m³、中国 221m³、ベトナム 42m³
 - * 過去実績：H30:2,044m³、R1:1,927m³、R2:1,674m³

課題

- 県内において輸出に取り組む木材関係事業者の増加が必要
- 韓国等、現在取引のあるエリアでの販売量拡大に向けた商談等に取り組むことが必要
- 新たな輸出エリアの開拓が必要



取組内容

◆海外への販売促進

日本国内における主要な木材の需要先である住宅分野については、少子化等の影響により、将来の住宅着工戸数が大きく減少することが懸念されており、**新たな販路の開拓として輸出拡大への取組を推進**し、林業・木材産業の振興につなげる

①木材製品の輸出拡大に向けた取組支援【継続】

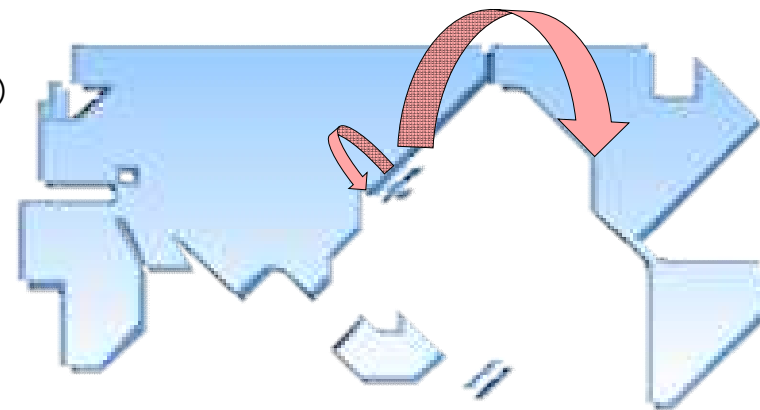
- ・県内事業者が行う輸出拡大に向けた営業・商談、トライアル出荷、見本市出展等の取組を支援（全地域対象）

②土佐材輸出拡大プロジェクト（アメリカ市場へのアプローチ）【継続】<連携テーマ>

- ・高知米国市場開拓協議会が取り組む、生産加工等の体制構築、事業効果の検証・改善等の取り組みを支援
 - ⇒ コロナ禍の影響や日本国内のウッドショックによる木材価格高騰、アメリカ市場における住宅金利の上昇など、情勢が大きく変化 → 当初予定していた計画の推進が難しい状況（R3、4）
 - R5：R4年度に計画のアメリカ市場調査の結果等を踏まえ、生産・輸出体制の整備を促進

③新たな市場の開拓（台湾市場へのアプローチ）【新規】

- ・海外のバイヤーとマッチングする機会を創出するため、**台湾でのリアル商談会**の開催



*（第4期計画）【県産材製品の輸出量】目標値 2.8千m³(R4) → 3.0千m³(R5)

目指す姿

県内事業者が自ら行う輸出拡大に向けた営業・商談等への支援及び台湾でのリアル商談会の開催を通じて、

既存取引の拡大、輸出に関わるプレイヤーの増加、輸出エリアの拡大に取り組むことにより **木材製品の輸出拡大を図る**